

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第74期第2四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	荏原実業株式会社
【英訳名】	EBARA JITSUGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 久司
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座七丁目14番1号
【電話番号】	03(5565)2881(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 大野 周司
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座七丁目14番1号
【電話番号】	03(5565)2881(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 大野 周司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期
会計期間		自平成23年1月1日 至平成23年6月30日	自平成24年1月1日 至平成24年6月30日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
売上高	(百万円)	15,049	15,093	26,752
経常利益	(百万円)	1,039	1,167	1,121
四半期(当期)純利益	(百万円)	598	720	617
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	757	806	450
純資産額	(百万円)	5,225	5,516	4,814
総資産額	(百万円)	16,512	18,369	17,967
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	103.38	124.09	106.52
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	31.6	30.0	26.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	357	1,294	386
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2	217	433
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	62	76	57
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	1,400	2,589	1,588

回次		第73期 第2四半期 連結会計期間	第74期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日
1株当たり四半期純損失( )	(円)	22.39	29.67

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第73期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
5. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定の基礎となる自己株式数については、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」信託E口が所有する当社株式を自己株式に含めて算出しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

当社グループは、消費税等の会計処理につき税抜方式を採用しているため、以下の記載金額には消費税等は含まれておりません。

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）におけるわが国経済は、長引く円高の影響や欧州地域の財政問題が長期化していることから、ユーロ圏の経済成長がマイナスに転じ、輸出産業を中心に採算の悪化が見られました。一方、内需は、原子力発電所停止の影響から節電や電気料金の値上げなど産業界に逆風があるものの、復興予算を中心とした財政支出の影響により、緩やかではあるものの持ち直しの兆しが見え始めました。

当社グループを取り巻く環境装置機械業界においては、公共分野では東日本大震災からの復旧を目的とした上下水道案件の増加や、省エネ化・耐震化といった設備の更新需要が見られました。また、民間分野においても、昨年からストップしていた設備投資案件が徐々に再開され始めたことから各種ポンプ・送風機などの発注案件の増加が見られました。

このような事業環境の下、当社グループは、営業利益率と自己資本比率の向上を目指し、以下の戦略に取り組んでおります。

新エネルギー分野等の成長分野への展開を進めるとともに、国内外企業とのアライアンスにより取扱製品の拡充に努める。

海外とのアライアンス製品を拡販することにより、円高メリットを享受し利益率を高める。

電気料金の値上げに対応し、省エネ製品の拡販に努める。

復興需要に対応した組織・人員体制の強化を図る。

新市場を開拓するため外部機関とも連携し、研究開発スピードを上げる。

これらの活動の結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は14,026百万円（前年同期比29.1%増）、売上高は15,093百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は1,127百万円（前年同期比13.1%増）、経常利益は1,167百万円（前年同期比12.3%増）、四半期純利益は720百万円（前年同期比20.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (環境関連)

環境関連製品の製造・販売を手掛ける当セグメントは、下水処理場向けの脱臭剤であるボエフ脱臭関連において、前期からずれ込んでいた案件の獲得が堅調だったことや、節電、電気料金の値上げに対応した省エネ型プロワの販売が堅調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの受注高は4,276百万円（前年同期比55.5%増）、売上高は4,441百万円（前年同期比7.3%減）、セグメント利益は531百万円（前年同期比53.1%増）となりました。

#### (水処理関連)

上下水道向けの設計・施工を手掛ける当セグメントは、東北地域の復旧案件や関東地域における設備の省エネ化、補修、増強などの更新需要が堅調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの受注高は3,436百万円（前年同期比12.2%増）、売上高は5,097百万円（前年同期比7.4%減）、セグメント利益は545百万円（前年同期比23.2%減）となりました。

#### (風水力冷熱機器等関連)

主にポンプ、冷凍機、省エネ型空調機器などを商社として販売する当セグメントは、震災の影響によりストップしていた設備投資を再開する動きが見られ、特に耐震化、長寿命化などの分野で需要が見られました。

これらの結果、当セグメントの受注高は6,313百万円（前年同期比25.0%増）、売上高は5,555百万円（前年同期比16.9%増）、セグメント利益は356百万円（前年同期比34.3%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
環境関連	4,276	155.5	3,361	125.4
水処理関連	3,436	112.2	3,681	91.6
風水力冷熱機器等関連	6,313	125.0	4,323	105.6
合計	14,026	129.1	11,366	105.3

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は18,369百万円となり、前連結会計年度末に比べ402百万円の増加となりました。主な変動要因は、現金及び預金1,028百万円の増加、投資有価証券151百万円の増加、受取手形及び売掛金500百万円の減少、たな卸資産311百万円の減少などです。

当第2四半期連結会計期間末の負債は12,853百万円となり、前連結会計年度末に比べ299百万円の減少となりました。主な変動要因は、支払手形及び買掛金254百万円の減少、短期借入金195百万円の増加、前受金174百万円の減少、長期借入金164百万円の減少などです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は5,516百万円となり、前連結会計年度末に比べ701百万円の増加となりました。四半期純利益720百万円によって、利益剰余金が602百万円増加したこと、保有有価証券の時価上昇によってその他有価証券評価差額金が86百万円増加したことなどが主な変動要因です。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の26.8%から30.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,000百万円増加し、2,589百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,294百万円(前年同期は357百万円の使用)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益1,169百万円の計上、売上債権500百万円の減少、法人税等の支払額325百万円、たな卸資産312百万円の減少、仕入債務255百万円の減少、前受金176百万円の減少などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は217百万円(前年同期は2百万円の獲得)となりました。主な要因は、有価証券の取得による支出100百万円、有形固定資産の取得による支出37百万円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は76百万円(前年同期は62百万円の獲得)となりました。主な要因は、短期借入金の純増による収入45百万円、配当金の支払118百万円などです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は353百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,640,000	6,640,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数100株
計	6,640,000	6,640,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	6,640,000	-	957	-	787

##### (6)【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
水島力夫	東京都杉並区	400,000	6.02
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	265,000	3.99
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	261,600	3.93
清水暎夫	横浜市港北区	152,980	2.30
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	150,000	2.25
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	150,000	2.25
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	135,000	2.03
鈴木久司	横浜市港北区	125,200	1.88
荏原実業社員持株会	東京都中央区銀座7丁目14番1号	118,400	1.78
資産管理サービス信託銀行株式 会社(信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	115,168	1.73
計	-	1,873,348	28.21

(注)1. 上記大株主以外に当社が707,458株(持株比率10.65%)を自己株式として保有しております。なお、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式115,168株については、自己株式には含めておりません。

2. 上記所有株式数のほか、役員持株会を通じて所有している株式数は以下のとおりであります。  
 水島力夫 67株

(7) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 707,400	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,930,400	59,304	同上
単元未満株式	普通株式 2,200	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,640,000	-	-
総株主の議決権	-	59,304	-

(注) 「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式115,168株(議決権の数1,151個)につきましては、完全議決権株式(その他)に含めて表示しております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
荏原実業株式会社	東京都中央区銀座 七丁目14番1号	707,400	-	707,400	10.65
計	-	707,400	-	707,400	10.65

(注) 「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式115,168株は、上記自己株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,736	2,764
受取手形及び売掛金	1, 2 7,666	1, 2 7,166
有価証券	-	100
商品及び製品	887	807
仕掛品	200	176
未成工事支出金	522	336
原材料及び貯蔵品	193	172
繰延税金資産	101	105
その他	114	97
貸倒引当金	3	3
<b>流動資産合計</b>	<b>11,420</b>	<b>11,723</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2,093	2,092
減価償却累計額	1,125	1,154
建物及び構築物(純額)	968	938
機械装置及び運搬具	142	148
減価償却累計額	104	103
機械装置及び運搬具(純額)	37	44
工具、器具及び備品	468	483
減価償却累計額	399	417
工具、器具及び備品(純額)	69	66
土地	1,049	1,049
その他	26	38
減価償却累計額	8	10
その他(純額)	18	27
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,144</b>	<b>2,126</b>
無形固定資産	46	53
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,215	1,366
保険積立金	1,301	1,343
投資不動産(純額)	889	879
繰延税金資産	245	185
その他	777	759
貸倒引当金	72	67
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>4,356</b>	<b>4,466</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>6,546</b>	<b>6,645</b>
<b>資産合計</b>	<b>17,967</b>	<b>18,369</b>



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 7,595	2 7,340
短期借入金	1,370	1,565
未払法人税等	324	439
未払消費税等	102	109
前受金	1,686	1,511
その他	2 604	2 620
流動負債合計	11,684	11,586
固定負債		
長期借入金	278	113
退職給付引当金	490	463
役員退職慰労引当金	597	581
その他	103	108
固定負債合計	1,468	1,267
負債合計	13,153	12,853
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	957	957
資本剰余金	787	787
利益剰余金	4,295	4,898
自己株式	1,291	1,277
株主資本合計	4,748	5,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	78
為替換算調整勘定	73	72
その他の包括利益累計額合計	65	151
純資産合計	4,814	5,516
負債純資産合計	17,967	18,369

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	2 15,049	2 15,093
売上原価	11,460	11,385
売上総利益	3,588	3,707
販売費及び一般管理費	1 2,592	1 2,580
営業利益	996	1,127
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	18	17
投資不動産賃貸料	45	53
為替差益	0	0
その他	8	8
営業外収益合計	75	84
営業外費用		
支払利息	9	7
不動産賃貸費用	21	25
その他	1	11
営業外費用合計	32	44
経常利益	1,039	1,167
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1
特別利益合計	-	1
特別損失		
固定資産処分損	0	-
会員権評価損	29	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5	-
特別損失合計	34	-
税金等調整前四半期純利益	1,004	1,169
法人税、住民税及び事業税	401	439
法人税等調整額	4	9
法人税等合計	406	448
少数株主損益調整前四半期純利益	598	720
四半期純利益	598	720

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	598	720
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	160	86
為替換算調整勘定	0	0
その他の包括利益合計	159	85
四半期包括利益	757	806
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	757	806
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,004	1,169
減価償却費	73	75
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	4
退職給付引当金の増減額(は減少)	24	26
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12	15
受取利息及び受取配当金	22	22
支払利息	9	7
投資有価証券売却損益(は益)	-	1
固定資産処分損益(は益)	0	-
会員権評価損	29	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5	-
売上債権の増減額(は増加)	342	500
たな卸資産の増減額(は増加)	616	312
仕入債務の増減額(は減少)	850	255
前受金の増減額(は減少)	685	176
未払又は未収消費税等の増減額	25	6
その他	17	35
小計	192	1,604
利息及び配当金の受取額	22	22
利息の支払額	9	7
法人税等の支払額	178	325
営業活動によるキャッシュ・フロー	357	1,294
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	100
定期預金の払戻による収入	61	100
拘束性預金の純増減額(は増加)	91	27
有価証券の取得による支出	-	100
有形固定資産の取得による支出	21	37
無形固定資産の取得による支出	12	11
投資有価証券の取得による支出	18	18
投資有価証券の売却による収入	-	1
その他	98	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	2	217
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	45
長期借入れによる収入	322	-
長期借入金の返済による支出	150	14
配当金の支払額	115	118
その他	5	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	62	76
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	292	1,000
現金及び現金同等物の期首残高	1,692	1,588
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,400	2,589

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間  
(自平成24年1月1日  
至平成24年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(株式給付信託(従業員持株会処分型))

当社は、平成23年2月9日開催の取締役会において、荏原実業社員持株会(以下「持株会」という。)に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値の向上を図ることを目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下「本信託」という。)の導入を決議いたしました。

本信託は、持株会に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。本信託導入後5年間にわたり持株会が取得する見込みの当社株式を、本信託の再信託受託者である資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下「信託E口」という。)が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、信託銀行から持株会への売却を通じて、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する持株会会員に分配します。また、当社は信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証を行っているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。なお、当社は平成23年4月5日付で、自己株式145,868株を信託E口へ譲渡しております。

当該自己株式の処分に関する会計処理については、当社と信託E口は一体であるとする会計処理をしており、信託E口が所有する当社株式や信託E口の資産及び負債については、連結貸借対照表及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

このため、自己株式数については、信託E口が所有する当社株式を自己株式数に含めて記載しております。なお、当第2四半期連結会計期間末現在において、信託E口が所有する当社株式(自己株式)数は115,168株であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	20百万円	-百万円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

また、ファクタリング方式により当社グループに対する債権者よりみずほファクター(株)に譲渡された債権(当社グループの買掛金及び未払金)の会計処理は、決済日をもって処理しているため、次の四半期連結会計期間末決済買掛金及び未払金が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	58百万円	258百万円
支払手形及び買掛金	435	763
流動負債その他(未払金)	6	6

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
従業員給料及び手当	753百万円	753百万円
賞与	248	254
法定福利費	166	178
退職給付費用	67	66
役員退職慰労引当金繰入額	13	-
旅費及び交通費	123	132
減価償却費	32	31
研究開発費	359	353

2. 前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

当社グループは、売上高の官公庁依存度が高いことから、第1四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく高くなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	1,427百万円	2,764百万円
拘束性預金(別段預金含む)	26	175
現金及び現金同等物	1,400	2,589

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月29日 第72期定時株主総会	普通株式	115	20.00	平成22年12月31日	平成23年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月29日 取締役会	普通株式	118	20.00	平成23年6月30日	平成23年9月5日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(株式給付信託(従業員持株会処分型))信託E口に対する配当金2百万円を含めております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 第73期定時株主総会	普通株式	118	20.00	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(株式給付信託(従業員持株会処分型))信託E口に対する配当金2百万円を含めております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月31日 取締役会	普通株式	118	20.00	平成24年6月30日	平成24年9月5日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(株式給付信託(従業員持株会処分型))信託E口に対する配当金2百万円を含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	環境関連	水処理関連	風水力冷熱 機器等関連			
売上高						
外部顧客への売上高	4,792	5,505	4,751	15,049	-	15,049
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,792	5,505	4,751	15,049	-	15,049
セグメント利益	347	710	265	1,322	326	996

(注)1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	環境関連	水処理関連	風水力冷熱 機器等関連			
売上高						
外部顧客への売上高	4,441	5,097	5,555	15,093	-	15,093
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,441	5,097	5,555	15,093	-	15,093
セグメント利益	531	545	356	1,432	305	1,127

(注)1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年6月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年6月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年6月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益	103円38銭	124円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	598	720
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	598	720
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,787,816	5,809,687

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎となる自己株式数には、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」信託E口が所有する当社株式(前第2四半期連結累計期間末139,168株、当第2四半期連結累計期間末115,168株)を含めております。これは当社と信託E口が一体であるとする会計処理に基づき、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」信託E口が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年7月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 118百万円

(ロ) 1株当たりの金額 20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年9月5日

(注) 1. 平成24年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(株式給付信託(従業員持株会処分型))信託E口に対する配当金2百万円を含めております。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

荏原実業株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石井 哲也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 千鶴子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている荏原実業株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、荏原実業株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。